

# 全国市長会会報

第 670 号 平成 15 年 9 月 1 日

全国市長会調査広報部

〒102-8635

東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL03-3262-2316 FAX03-3263-5483

ホームページ <http://www.mayors.or.jp/>

## 目 次

### 会のうごき

#### 要望・陳述等

社会資本整備重点計画の素案に対する意見を提出 1

全国市長会北欧都市行政調査団が帰国 4

#### 地方六団体のうごき

地方六団体が平成 16 年度地方財政対策等について要望 4

「2004 年度市区町村職員国内外研修プログラム」参加者募集 5

新市の紹介 6

市長の選挙 7

市長の退任 7

訃報 7

行事予定 7

---

### 会のうごき

#### 要望・陳述等

##### 社会資本整備重点計画の素案に対する意見を提出

本会では、8 月 18 日、別記の「社会資本整備重点計画の素案に対する意見」を国土交通省に提出した。

社会資本整備については、従来事業分野別に策定されていた 9 本の長期計画が一本化され、事業間連携の強化等の取組みを含む新たな計画へと転換すると同時に、計画策定の重点を従来の「事業量」から「達成される成果」に変更することとなっている。今般、国土交通省から同計画の素案が示され、素案に対する意見募集が行われていることから、本会としての意見の提出を行うこととしたものである。

(別記)

## 社会資本整備重点計画の素案に対する意見

平成 15 年 8 月  
全国市長会

現在、社会資本整備重点計画の策定について検討が行われ、今般、同計画素案が示されたことから、下記のとおり意見を提出いたしますので、今後の検討に反映されるよう要請する。

### 記

#### 全般関係について

1. 文章中、「大都市」「都市」「都市等」あるいは「地域」、「市民」と「国民」あるいは「住民」と「地域住民」という表現があるが、前者はどのような地域を指すのか、また、後者はどのような使い分けをしているのか、明確に整理するとともに、必要に応じ注釈を付けるなど、わかりやすい記述とすること。
2. 社会資本整備重点計画が広く国民に理解を得るために、できる限りわかりやすく記述すること。

同様の趣旨から文章中、「      等」と表記しているところは、「等」という表記をできる限り具体的に記述すること。

3. 達成される指標については、国全体での指標となっているが、都市規模や地域特性により指標に対する重みが異なることから、ある程度の地域や都市規模等による指標も併記すること。
4. 数値目標については目標年度までの数値を設定しているが、途中経過（進捗率）の数値を公表することが重要であることから、毎年度進捗率の公表を義務付けることについて記述すること。

#### 「第1章 社会資本整備の重点的、効果的かつ効率的な実施」について

1. 「第1章」の文章中

社会資本整備事業の各事業を実施するに当たり、地域間格差について配慮することを記述すること。

## 2. 「(3)地域住民等の理解と協力の確保」

地域住民の理解と協力の確保を図るためNPOや市民団体の活用、さらに維持管理コスト軽減のためアダプションプログラムの導入について記述すること。

## 3. 「(4)事業相互間の連携の確保」

文章中、「土地改良長期計画など他の公共事業計画に位置付けられた事業とも連携」とあるが、例えば、土地改良長期計画では水環境整備や農道整備等の事業を実施しているが、このような事業とどのように連携していくのか記述すること。

## 4. 「(8)社会資本整備における新たな国と地方の関係の構築」

文章中、「～国庫補助負担金について地方の裁量性を高める方向で改革を推進」とあるが、どのようなことなのか具体性に欠けるため、具体的に記述すること。

# 「第2章 社会資本整備の実施に関する重点目標及びその達成のため効果的かつ効率的に実施すべき社会資本整備事業の概要」について

## 1. 「第2章別紙」の文章中

各頁の「指標」及び「事業の概要」については、頁間の記述のレベルを統一すること。

さらに、「指標」及び「事業の概要」で使用している数字の整合性を図ること。

## 2. 「第2章別紙」の文章中

永年にわたって形成されてきた「地域の歴史的資源やまちなみの継承・保全」や社会資本の整備に当たり考慮すべき視点である「まちづくり」について記述すること。

## 3. 第2章別紙中の「暮らし」の文章中

社会資本整備重点計画においては、国土交通省所管の9本の事業分野別計画を一本化することとされ、「第八期住宅建設五箇年計画」については組み込まれていない。

しかしながら、「重点目標一覧」では、「住宅のバリアフリー化」や「住宅の耐震化」「密集市街地の改善」「住宅・建築物におけるCo2排出削減」等が数値目標とともに位置づけられている。

住宅・建築に関する事項を社会資本整備重点計画に位置づけるのであれば、住宅建設5箇年計画の内容を十分に反映した記述をすること。

また、今後、耐用年数の到来したコンクリート住宅（マンション等共同住宅）が急増していることから、これらに対応する記述が必要である。

## 4. 「第2章別紙」の「安全」の文章中

重点目標である「安全」の文章中に、近年、多様化している犯罪抑止を図る観

点から「安全なまちづくり」についての項目を新たに設けて記述すること。

### 「第3章 事業分野別の取組み」について

1. 第3章では、道路整備事業はじめ9つの事業について分野別に取り組みが記述されているが、鉄道についての記述がない。しかし、社会資本整備重点計画法第2条第2項において、「社会資本整備事業」には鉄道事業が含まれることが明記されているところである。

また、特に、鉄道については、今後のまちづくりや地域交通ネットワークに必要不可欠であることから個別分野に取り上げて記述する必要がある。

#### 2. 道路整備事業

高規格幹線道路や地域高規格道路の整備についての数値目標を記述すること。

#### 3. 下水道整備事業

今後、老朽化した下水道施設が増加することから下水道施設の再構築についての記述をすること。

(担当：経済部)

---

### 全国市長会北欧都市行政調査団が帰国

8月24日、本会北欧都市行政調査団(団長・土野高山市長)の一行15名が帰国した。

同調査団は、高齢者福祉政策、情報化政策、環境対策等を主な調査目的として、8月17日から24日までの8日間、北欧3カ国の主要都市を訪問した。デンマークのロスキレ市、スウェーデンのストックホルム市、フィンランドのタンペレ市においては、市長をはじめ幹部職員と意見交換、交流を行うとともに、公共施設や関係施設等を訪問するなど、それぞれのテーマを中心に担当者等と活発な意見交換を行った。

(担当：調査広報部)

---

### 地方六団体のうごき

#### 地方六団体が平成16年度地方財政対策等について要望

地方六団体の代表者は、8月28日、自由民主党総務部会関係合同会議に出席し、平成16年度国の施策並びに予算に関する要望を行った。

要望に当たっては、執行三団体が代表して陳述を行い、本会からは会長の山出金沢市長が、都市の立場として、固定資産税の現行負担水準の堅持、電子自治体の推進、社会資本整備等公共事業の推進などについて、要望陳述を行った。

また、全国知事会（副会長・澄田島根県知事）からは、三位一体改革の早期具体化とその推進、個人住民税の充実、国民保護法制等の整備、高速道路等の整備及び自然災害被災者支援制度の創設等について、さらに、全国町村会（副会長・松本佐賀県北方町長）からは、市町村合併、宮城県北部を震源とする地震、九州地方への集中豪雨及び台風 10 号の被害に対する対策及び社会保障制度における諸施策について、それぞれ要望陳述を行った。

（担当：財政部）

---

### 「2004 年度市区町村職員国内外研修プログラム」参加者募集

東京財団では、2004 年度から、全国の市区町村に所属する職員（係長レベル）を対象とした国内外での研修プログラムを実施いたします。2004 年度（第 1 回）プログラムの参加者を以下の通り募集いたしますので、多くの方々のご応募をお待ちしております。

1. 目的  
日本の市区町村の職員が、各自治体が抱える諸問題を大きな視野から体系的に把握し、それらを解決するための実践的手法をプロジェクト研究を通して学ぶ機会を提供し、将来の幹部職員として地域社会の活性化を担っていく人材の育成に貢献することを目的としています。
2. 研修内容  
早稲田大学およびポートランド州立大学（米国オレゴン州）において、環境、社会福祉、地域振興の 3 分野で、地方自治体が直面する課題に対する取り組み方を具体的な事例研究を通して実践的に研修します。
3. 実施期間  
2004 年 4 月～9 月の約 5 ヶ月間  
（東京 3 ヶ月、ポートランド 2 ヶ月）  
この後、11 月に行う総括合宿（数日間）にも参加していただきます。  
また、米国での研修期間中は、フルタイムで職場を離れることができることが、参加の前提になります。
4. 応募資格  
・日本の市区町村において係長の（あるいはそれに相当する）役職にある正規職員（年齢は原則として 35 歳～40 歳）

- ・研修の成果を将来地元自治体の発展に活かそうという意欲のある者
- ・所属する自治体の長からの推薦がある者

5 . 募集定員 20 名

6 . 費用負担 東京財団負担費用

早稲田大学での研修受講費、東京 / ポートランド間往復航空賃、ポートランド州立大学での受講研修費、米国滞在費ほか  
参加者または所属自治体負担費用

早稲田大学での研修期間（2004 年 4 月 5 日～7 月 9 日、11 月 20～23 日）の東京での滞在費（補助制度あり）、地元から東京までの往復交通費、教科書書籍代、通信費、パスポート取得のための手数料ほか

7 . 公募・審査日程 応募締め切り（消印有効） 2003 年 9 月 30 日  
書類・面接審査 2003 年 10 月  
結果発表（内定） 2003 年 11 月

8 . 問い合わせ・資料請求先：東京財団 奨学事業部

〒107-0052 東京都港区赤坂 1-2-2 日本財団ビル 3 階

電話：(03) 6229-5503 ファックス：(03) 6229-5507

E-Mail: scholarship@tkfd.or.jp

URL <http://www.tkfd.or.jp/index.shtml>

この事業は、日本財団の助成を受けて実施しています。

## 新市の紹介

平成 15 年 8 月 20 日及び 9 月 1 日に次の 2 市が市制施行いたしましたので、ご紹介いたします。

愛知県<sup>たはら</sup>田原市

所在地 〒441 - 3492 愛知県田原市田原町南番場 30 番地 1

電話 0 5 3 1 ( 2 2 ) 1 1 1 1

人口 4 3 , 3 4 3 人

面積 1 0 6 . 4 0 k m<sup>2</sup>

長野県<sup>ちくま</sup>千曲市

所在地 〒387 - 8511 長野県千曲市大字杭瀬下 8 4 番地  
電 話 0 2 6 ( 2 7 3 ) 1 1 1 1  
人 口 6 4 , 3 8 1 人  
面 積 1 1 9 . 8 4 k m<sup>2</sup>

田原市及び千曲市の誕生により、平成 15 年 9 月 1 日現在の全国の市数は 678 となります。

( 担当 : 総務部 )

---

**市長の選挙**

( 選挙日 )	( 市 名 )	( 市 長 名 )	( 当 選 回 数 )
8 月 24 日	岩手県盛岡市	たにふじ ひろあき 谷 藤 裕 明	新任 ( 9 月 2 日就任 )
8 月 24 日	茨城県結城市	こにし えいぞう 小 西 栄 造	新任 ( 8 月 24 日就任 )

( 担当 : 総務部 )

---

**市長の退任**

( 退任日 )	( 市 名 )	( 市 長 名 )
8 月 24 日	千葉県富里市	相 川 義 雄
9 月 1 日	岩手県盛岡市	桑 島 博

( 担当 : 総務部 )

---

**訃報**

吉村山形市長が逝去

山形県山形市長・吉村和夫氏は、8 月 20 日、逝去されました。

享年 72 歳。

謹んでお知らせします。

( 担当 : 総務部 )

---

**行事予定**

月 日	時 間	会 議 名	所 管	場 所
9 月 9 日	13:30	欧州都市行政調査団事前打合せ会	調査広報部	全国都市会館 第 3 会議室
9 月 19 日	12:00	介護保険制度検討小委員会 ワーキンググループ	社会文教部	全国都市会館 第 3 会議室

9月30日	13:00	介護保険制度検討小委員会・ 介護保険対策特別委員会合 同会議	社会文教部	全国都市会館 第1会議室
"	15:30	分権型教育に関する研究会	社会文教部	全国都市会館 第3・4会議室 (担当：企画調整室)

---

「会報」の情報は全国市長会のホームページ（メンバーズページ）でもご覧いただけます。